

## ランク区分の見直しの基礎とする指標案（平成28年度）（現行との比較）

	現行 20指標	案（28年度） 19指標
所得・消費に関する指標	① 1人当たりの県民所得	①（左同）
	② 雇用者1人当たりの雇用者報酬	②（左同）
	③ 都道府県庁所在都市別2人以上世帯の1か月当たりの支出	③ 世帯1人1月当たり消費支出（単身世帯）
	④ 都道府県庁所在都市別消費者物価地域差指数	④ 消費者物価地域差指数
	⑤ 都道府県庁所在都市別標準生計費（1人世帯と4人世帯を平均）	⑤ 1人当たり家計最終消費支出
給与に関する指標	⑥ 所定内給与額（5人以上）	⑥（左同）
	⑦ 常用労働者所定内給与額（5人以上）	⑦（左同）
	⑧ 常用労働者所定内給与額（中位数（30人未満等））	⑧（左同）
	⑨ 常用労働者定期給与（1～4人）	
	⑩ パートタイム女性労働者所定内給与額（5人以上）	⑨ パートタイム労働者所定内給与額（5人以上）
	⑪ 常用労働者定期給与第1・二十分位数（1～4人）	
	⑫ 所定内給与第1・二十分位数（5～29人）	
		⑩ 所定内給与第1・十分位数（5人以上）
		⑪ パートタイム労働者所定内給与第1・十分位数（5人以上）
	⑬ 常用労働者所定内給与第1・二十分位数（30人未満等）	⑫ 常用労働者所定内給与第1・十分位数（30人未満等）
⑭ 新規高校学卒者の初任給（10人以上）	⑬（左同）	
⑮ 中小・中堅春季賃上げ妥結額（1,000人未満）※		
	⑭ 地域別最低賃金	
企業経営に関する指標	⑯ 1就業者当たり年間製造品出荷額（4人以上）	⑮ 1事業従事者当たり付加価値額（製造業）
	⑰ 1有業者当たり年間出来高（建設業）	⑯ 1事業従事者当たり付加価値額（建設業）
	⑱ 1就業者当たり年間販売額（卸売業、小売業）	⑰ 1事業従事者当たり付加価値額（卸売業、小売業）
	⑲ 1就業者当たり年間事業収入額（一般飲食店）※	⑱ 1事業従事者当たり付加価値額（飲食サービス業）
	⑳ 1就業者当たり年間事業収入額（サービス業）※	⑲ 1事業従事者当たり付加価値額（サービス業）

※資料出所となる統計調査が廃止